



中等教育施策に関する経済分析：サーベイ

李, 慧慧

池山, 聖子

(Citation)

国民経済雑誌, 227(6):169-188

(Issue Date)

2023-12-10

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100485944>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100485944>



国民経済雑誌

THE
KOKUMIN-KEIZAI ZASSHI

(JOURNAL OF ECONOMICS & BUSINESS ADMINISTRATION)

中等教育施策に関する経済分析：サーベイ

李 慧 慧
池 山 聖 子

国民経済雑誌 第227巻 第6号 抜刷

2023年12月

神戸大学経済経営学会

中等教育施策に関する経済分析：サーベイ

李 慧 慧^a
池 山 聖 子^b

本稿は、人的資本の蓄積が重要な中等教育段階における学校給食と高等学校授業料無償化という二つの教育政策に焦点を当て、日本の学校給食と高等学校授業料無償化の歴史をまとめた上で、教育機会の均等の視点から子どもの貧困の問題への対処のための教育政策の教育成果などへの影響に関わる実証研究を概観した。学校給食に関する分析においては、諸外国の従来研究では学校給食への参加の規定要因と給食の摂取が教育成果などを向上させることが明らかにされている。高等学校授業料無償化に関する分析においては、高校教育費の補助が世帯所得階層間の教育格差ならびに学校間の教育格差を拡大させる可能性があることが明らかにされてきた。最後に、今後の研究課題として、教育制度の変更や地域差に着目し、エビデンスに基づく政策形成のため、子どもの貧困の教育対策と教育成果との間の因果関係の識別に関する実証分析の蓄積が求められることを指摘した。

キーワード 学校給食、高等学校授業料無償化、子ども貧困、教育機会の均等

1 はじめに

日本では、近年、国民の大多数よりも貧しい状態にある貧困世帯の多さが問題となっている。世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で除した「等価世帯可処分所得」が全世帯の中央値の半分（貧困線）に満たない割合は、「相対的貧困率」と呼ばれる。厚生労働省は、2006年に「相対的貧困率」が15.7%であると公表したが、この時に初めて、子どもの相対的貧困率が14.2%であることを示し、ひとり親世帯における子どもの貧困率は、54.3%¹⁾で、先進国の中で最も高い水準であった。2014年に「子どもの貧困対策に関する法律」（平成25年法律第64号）が施行され、その目的は、「子供の将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子供が健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図る」²⁾とされている。また、子どもの教育の機会均等が保障されることや、

a 神戸大学大学院経済学研究科, li@econ.kobe-u.ac.jp

b 神戸大学大学院経済学研究科, kiyoko.ikeyama1@gmail.com

子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的に「子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」（令和元年法律第41号）が施行された。

「子どもの貧困率」は、日本の子どもが直面している教育に関する直接的な問題で、子どもの貧困率の高さは、世帯の所得格差や親の貧困によって生じる現象である（橘木 2020）。親の社会経済的地位（Socio-Economic Status; SES）は、子どもの教育投資の意思決定に大きな影響を及ぼす（松岡 2019）。特に日本においては義務教育段階以外の教育段階では、教育費は公財政ではなく私費負担による性格が強い。均等な教育機会を提供するため、社会経済的背景に関わらない教育支援は、子どもの貧困対策に関する大綱の中、取り組むべき重点施策の一つである。⁴⁾質の高い教育を受けられる機会の均等の実現のため、乳幼児期段階、義務教育と高等学校段階ならびに高等教育段階の各段階において、各支援策が取り上げられた。乳幼児に向けた幼児教育・保育の無償化や、義務教育段階の児童生徒に対する学校給食を通じた子どもの食事・栄養状態の確保や就学支援に関する取り組みなどが推進され、また、高等学校段階の生徒に向けた経済的負担の軽減を図るための経済的支援（例えば、私立高等学校授業料の実質無償化）が実施され、さらに、高等教育段階の生徒に対する授業料等の減免措置と給付型奨学金の拡充に関する取り組みなどが推進されている。教育支援を含む政策では、子どもの貧困対策などが推進されている。子どもの相対的貧困率及びひとり親世帯の子どもの貧困率は低下傾向がみられるが、2020年時点では、ひとり親世帯の子どもの貧困率はまだ高い水準にある。⁵⁾これまでは乳幼児・高等教育政策に関する研究が多かった（Sano 2019; Yamaguchi, Asai, and Kambayashi 2018）が、それらの支援策は、子どもの福祉への改善効果があったといえるだろう。しかしながら、教育の機会を均等化し、教育の格差を解消していくには、人的資本の蓄積において重要な中等教育段階における子どもの貧困対策の施策と教育成果の関係を検討する必要がある。

世界各国では教育課程区分だけではなく、学校制度、進級・進学学校体系についても内容がそれぞれ異なる。⁶⁾国際標準教育分類（The International Standard Classification of Education 2011; ISCED 2011）の分類によると、日本の中学校などに相当する教育水準は ISCED 2011 で示したレベル 2 前期中等教育（Lower secondary education）、日本の高等学校などに相当する教育水準はレベル 3 後期中等教育（Upper secondary education）に該当するので、ここでは中等教育は日本の中学校と高等学校と定義される。まずは、前期中等教育段階においては、中学生を対象とする学校給食政策に着目する。憲法第26条「義務教育は、これを無償とする。」および教育基本法第5条「国又は地方公共団体の設置する学校における義務教育については、授業料を徴収しない」により、日本の公立小中学校における授業料および教科書費用が無償となっているが、後で述べるように、中学校の学校給食の普及には地域差があるだけでなく、学校給食費は義務教育段階で発生する追加的な教育費として自治体によっ

ては無償ではないのが現状である。文部科学省「令和3年度子どもの学習費調査」により、公立中学校の年間学習費総額は約54万円で、そのうち学校給食費は約4万円となるが、経済的理由などによる学校給食費未納もあり、食糧不安を抱えている子どもが日本でいないとはいえないだろう。食糧不足が子どもの発達に負の影響を与え（Howard 2011）、食糧不安の兆しがある世帯の子どもほど、成績の低下と学習量の減少も指摘されている（Winicki and Jemison 2003）。さらに教育費負担の軽減のための後期中等教育である高等学校授業料の無償化に関する政策に着目する。文部科学省「令和4年度学校基本統計調査」により、高校への進学率は98.8%を占めるが、義務教育と高等教育の架け橋を担う高等学校の教育を受けた後、大学への進学率は56.6%に留まる。また、「令和3年度子供の学習費調査」の結果によると、高等学校の学習費総額の年間平均は公立と私立それぞれ51万円と105万円となり、そのうち、世帯年収400万円未満の世帯においては、公立高校では41万円で私立高校では75万円となる。日本では、世帯消費支出に占める授業料などの教育費の割合は、各教育段階の中で高等学校の教育費が一番大きいと指摘された（増田 2019）。学校給食と高等学校授業料の無償化政策は貧困世帯の子どもの教育機会の向上や人的資本の蓄積に貢献すると考えられるので、教育費の負担にみる教育機会の均等化の視点から、これらの教育政策を評価することが重要となる。

従来、子どもの貧困の解消ための政策に関する評価は、途上国の政策が中心となっており、低所得世帯の子どもの支援する政策に関する評価は、先進国の政策が中心となっている。本稿では、日本の子どもの貧困対策に関するエビデンスに基づく政策形成に対して、具体的な知見を提示するため、中等教育段階の子どもに関する学校給食と高等学校授業料無償化という二つの貧困の世代間連鎖を食い止めることを目的とする教育政策および政策評価の成果に関するサーベイを行い、それらの政策の施行による子どもへの影響及びそれらの現状と課題を明らかにする。

2 学校給食に関する施策と実証研究

本節では、主に日本の学校給食の歩みを議論したうえで、学校給食政策の子どもへの影響に関する国内外の実証研究を取りまとめる。

2.1 学校給食の歴史

この節においては、日本の学校給食の歴史を概観しながら、統計データから公立中学校の完全給食実施率の状況ならびにその課題を確認する。

日本の給食の歴史は1889年から始まる。⁸⁾ 貧困家庭の児童の収容という社会事業的要素と就学奨励を目的とし、宗教団体等が山形県岡町（現鶴岡市）の私立小学校で給食を実施した。

1938年からは、学校給食が修学奨励を目的としたものから、児童の体位向上を目指したものに位置づけが変わった。その後、太平洋戦争の中で、給食の実施は困難となり、食糧不足に陥り、国民全体が栄養不良の状況になった。

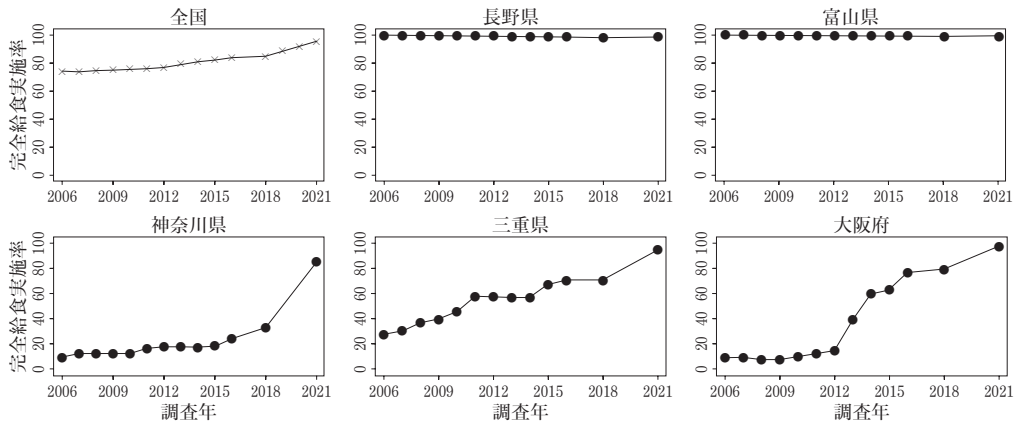
終戦の1945年には、食糧不足と経済困窮のなか、栄養不良の児童の救済が喫緊の課題となった。アジア救済公認団体（Licensed Agencies for Relief in Asia; LARA）からの脱脂粉乳などの援助物資を受け、1946年に文部、厚生、農林三省事務次官通達「学校給食実施の普及奨励について」により、体位向上、栄養、教育の見地から学校給食を行うことが示され、都市部において学校給食が開始された。また、この通達には生活保護世帯の児童の給食費の無償化や、国民学校に対する資金補助に関する項目が含まれていた。1952年に文部省は「昭和27年度の学校給食実施方針」により完全給食の励行に努めるよう示し、全国の小学校で給食が実施されるようになった。

1954年に「学校給食法」が公布され、第8条に基づき「学校給食実施基準」が示された。また、1956年にその法律は中学校にも適用された。1958年、「学習指導要領」が改訂され、その中で初めて給食は教育課程に位置づけられることになった（川越・鈴木 2014）。1963年に強く推進されたミルク給食の全面実施により、⁹⁾ミルク給食を含む中学校の学校給食の普及率は20%未満から一躍約60%を超えた。

1968年に小学校の「学習指導要領」、1969年に中学校の「学習指導要領」が改訂され、給食は特別活動に位置づけられることになった。1974年に、「学校給食法」の改正により、学校栄養職員を県費負担教職員に切り替え、学校栄養職員の地位は確立され始めた（飯塚・平本 2013）。また、1976年に、学校給食施行規則が改正され、米飯給食が導入された。こうして、1979年に中学校の完全給食実施率（生徒数割合）は55.7%となったが、国公立中学校の間の格差が大きいだけでなく、都道府県間には地域の差も大きく見られ、長野県の完全給食実施率は98.4%で最も高く、大阪府が7.5%で最も低かった。¹⁰⁾その後、中学校の完全給食実施率は上昇し続けている。

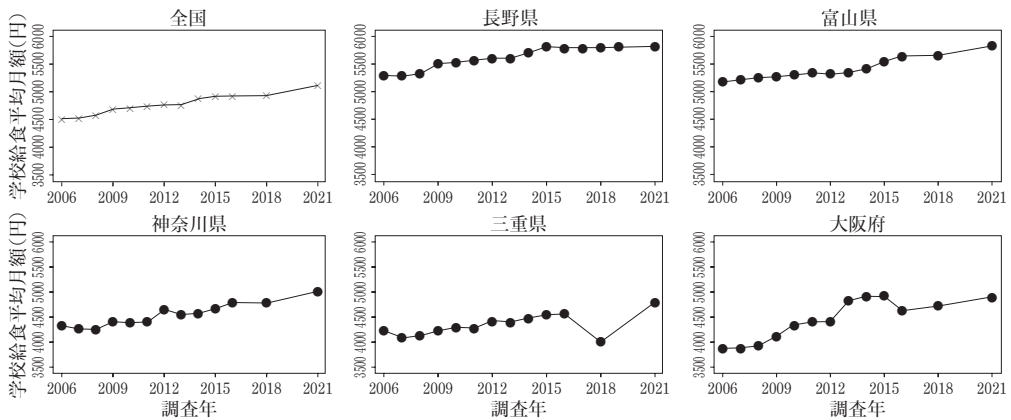
2005年に「食育基本法」が公布、2006年に食育基本計画が策定され、子どもの食育における保護者、教育関係者等の役割が明示された。同年に、「学校給食法」及び「学校教育法」の改正により、栄養教諭制度が整備された。2008年、小中学校の学習指導要領において、その総則に「学校における食育の推進」が盛り込まれた。さらに、2009年に学校給食法が改正され、第一条（法律の目的）で、「学校における食育」を位置づけるとともに、「学校給食を活用して食に関する指導を充実させること」が謳われた。同年、子どもの相対的貧困率が公表され、社会的に注目されることとなった。その後、「学校給食実施基準」や「食育推進基本計画」は、社会の状況に応じ、改正が重ねられている。2013年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が公布された。これを受けて、セーフティネットとしての学校給食を効率的

図1 公立中学校完全給食実施率（生徒数割合）



出所：文部科学省「学校給食実施状況等調査」より作成。

図2 公立中学校の学校給食費平均月額



出所：文部科学省「学校給食費調査」より作成。

に機能させることが必要とされるようになった（岸山・黒瀧 2021）。近年、公立中学校完全給食実施率は上昇し、2021年には全国の平均は95.3%となった¹¹⁾（図1）。都道府県別の実施率の時系列変化をみると、大きな地域差がみられる。長野県や富山県などは高い水準を維持し、大阪府をはじめ近畿地方の都道府県などでは、実施率は上昇している。特に大阪府は2012年に、完全給食実施率が急激に上昇し、神奈川県は2015年以降、完全給食を実施する中学校が、大きく増加している。中学校の完全給食の実施率が低かった理由は地域により異なるが、子どもの貧困の広がりや共働き家庭の増加などを背景に、保護者らの要望に応じて完全給食を開始し、数年内に100%を目指す市もある。

中学校の完全給食実施率が増加しているなか、給食費未納問題も注目されている。「学校

給食法」により、給食に係る施設や設備等の経費は設置者による負担とされ、それ以外の（食）材料費、光熱水費は保護者による負担とされた。近年、保護者が負担する学校給食費の平均月額地域の差は、依然として見られるが、全国的にわずかに増加している傾向がある（図2）。一方で、「学校給食費の徴収状況」によると、2005年以降給食費未納の割合は1%前後となっている。2016年に学校給食費が未納の児童生徒の割合は0.9%を占め、そのうち生活保護・就学援助の対象者の割合は13.20%であるが、未納者のうち、学校給食費以外の学校徴収金にも滞納がある者の割合は40.30%となった。給食費未納は子どもの貧困のシグナルではないかと指摘されている（鷹 2016）。また、未納児童に対して給食提供を停止する方針を発表する自治体も存在する（藤澤 2016）状況のなか、「児童及び生徒の心身の健全な発達に資する」学校給食の位置付けを見直す必要はあると考えられている。

日本の給食政策についてまとめると、学校給食の目的は、最初の「修学奨励」から「児童及び生徒の心身の健全な発達に資するもの」、そして「児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすもの」と変化してきた。全国の中学校完全給食の平均普及率は1960年代から増加し、2021年には95.3%に達した。その実施率や実施方針は自治体ごとに大きな差異が生じており、同時に給食費未納問題も注目されている。義務教育に属する中学校教育段階においては、授業料無償制と教科書無償給与が憲法第26条と教育基本法第5条に定められるが、義務教育に伴う学校給食費などの費用は発生している。現在、給食費無償化を議論する自治体もあるが、教育の機会均等の保障という位置付けで、教育費の負担の視点から、中等教育段階中学校の学校給食実施の普及率の地域バリエーションを利用し、日本の学校給食制度の効果を検証する必要がある。

2.2 学校給食に関する実証研究

第2.1節で説明したように、給食費未納で学校給食を食べられない可能性がある生徒がいる。実際には、生徒全員に対して強制的に提供しない限り、無償でも学校給食に参加しないこともある。そこで、この節においては、給食費の視点から学校給食に参加するかしない要因を議論するうえで、学校給食の子どもへの影響に関する国内外の既存研究をサーベイする。子どもへの影響について、学校給食は下記の三つのアウトカムとの関係を確認する。具体的には、子どもの健康への影響、子どもの教育成果への影響、生徒のしつけへの影響である。

2.2.1 学校給食への参加に影響を与える要因

学校給食に参加する要因は多く挙げられた。学校給食が低所得世帯の生徒に無料で提供される場合、「学校給食の受給＝貧乏の恥」と思われることで給食の参加率に影響を及ぼす（Poppendieck 2011; Yu, Lim, and Kelly 2019）。アメリカの学校給食プログラム（National

¹²⁾ School Lunch Program; NSLP) は、世帯収入が貧困線の130%以下の世帯の子どもには無料、世帯収入が貧困線の130%から185%の間の世帯の子どもには減額された給食費で提供されるが、資格のある生徒の中の一部しか給食をとらないことがみられ (Pogash 2008), Bhatia, Jones, and Reicker (2011) は、低所得世帯の生徒を特定できる学校給食環境においては、受給資格のある生徒の給食への参加を阻害する可能性があることを指摘している。しかしながら、学校内に受給資格のある生徒の割合が高いほど、または生徒全員が学校給食を食べる際には、生徒の貧困であることを恥じるという気持ちを弱めさせるので、給食の参加率が高くなると考えられる (Mirtcheva and Powell 2009; Schwartz and Rothbart 2020)。また、十分な補助をもらえずに世帯の所得制限に直面している生徒にとって、給食費も給食の参加率に影響を与える (Gleason 1995; Gordon et al. 2007)。低価格で提供した給食が参加率を引き上げるが (Akin et al., 1983), 給食費の値上げは参加率を引き下げる (Scholder 2013)。なお、参加率を引き下げる他の要因としては、脂肪量の多さ (Gleason 1995) や学校近くの小売店でのファストフードの提供 (Zenk and Powell 2008) などもあり上げられた。

2.2.2 学校給食が生徒の健康に与える影響

学校給食が生徒の健康に与える影響の検証は、栄養学の分野だけではなく、経済学の分野でもよく議論されている。ここでは経済学の視点から既存研究をサーベイする。

アメリカの NSLP は食糧不安から低所得世帯を守る手段の一つとされている (Arteaga and Heflin 2014; Gundersen, Kreider, and Pepper 2012)。多くの研究では、学校給食は高い栄養価値を必要とする学生の飲食の質を改善したり (Smith 2017), 栄養状態を改善したりする (Bhattacharya, Currie, and Haider 2006) とされる。もし学校給食に高い栄養基準が設定されれば、児童生徒の体重を重くさせる可能性があると考えられる (Capogrossi and You 2017)。Schanzenbach (2009) はアメリカの NSLP と子どもの肥満との因果関係を評価し、学校給食の受給者は肥満になる可能性が高くなることを明らかにした。¹³⁾しかし、Schwartz and Rothbart (2020) は (世帯収入を問わず) 生徒全員に対するニューヨークの学校給食無償化を評価した結果、体の過重や肥満にならないという逆の結果をえた。日本の研究に着目すると、Maruyama and Nakamura (2021) は短期と長期効果の視点から、「国民健康・栄養調査」(1975-1994年) を使い、差の分析手法で中学校給食と中学生の肥満などの因果関係を検証した。学校給食により、貧困世帯の子供の肥満を減らし、さらに、肥満軽減効果は、卒業後も少なくとも数年間にわたって存在しているとの結果を示し、学校給食を通じて健康的な食生活と食の知識を促進するという日本政府の方針を支持すると結論づけた。また、Miyawaki et al. (2019) は「学校給食実施状況等調査」と「学校保健統計調査」(2006-2015年) のデータを使い、中学校給食が子どもの健康に与える影響を検証した。その結果として、給

食プログラムの提供による栄養補充を通じて、県レベルの給食実施率が増加すること、男子生徒の超過体重と肥満率が明らかに減少すること、女子生徒の肥満軽減効果がないことを明らかにした。

2.2.3 学校給食の教育成果への影響

学校給食の参加が子どもの教育アウトカムに与える影響の有無については、これまでに数多くの研究がある。

学校給食が出席状況（生徒の年間の出席日数（割合）・欠席状況（生徒の年間の欠席日数（割合））に与える影響について検証した既存研究においては、学校朝食の無償化は出席率に影響しない（Leos-Urbel et al. 2013）が、学校昼食の無償化は小学生の欠席日数を引き下げる（Gordanier et al. 2020）。また、学校が指定された固定場所で給食を定期的に提供する（例えば、教室の座席でベルの後に提供する）場合、生徒に食事を受ける手順を簡潔化させることで登校ストレスを減らし、長期欠席率（学校における学年度のうち15日以上欠席した生徒の割合）の減少につながる可能性がある（Kirksey and Gottfried 2021）。栄養不足が認知能力の発展を阻害する（Howard 2011）ので、学校給食の実施が出席（欠席）状況あるいは栄養状況を改善することによりもたらしたスピルオーバー効果の一つは、生徒の数学や読解といった教育成果を引き上げることである（Anderson et al. 2017; Dotter 2013; Figlio and Winicki 2005; Kirksey and Gottfried 2021; Leos-Urbel et al. 2013）。全員に対する学校給食は数学と読解の点数を引き上げることを示した研究が多かった（Frisvold 2015; Gordanier et al. 2020; Imberman and Kugler 2014; Ruffini 2022; Schwartz and Rothbart 2020）が、その影響は貧困地域の学校で、さらに強くみえるだけではなく（Gordanier et al. 2020）、将来までも続く（Hinrichs 2010）。また、学校給食が学生の成績に影響しない既存研究もある（Kho 2018）が、その原因はおそらく平均的な効果の測定においては生徒間や学校間の異質性が相殺されたことにある（Ruffini 2022）。

2.2.4 学校給食が生徒のしつけに与える影響

さらに、学校給食と生徒のしつけとの関係を解明する研究が若干ある。アメリカの Community Eligibility Provision (CEP) により、学校内において、NSLP による無料給食の対象となる生徒が40パーセントを超える場合、資格がない一部の生徒を含める全員に無料給食を提供できる。Gordon and Ruffini (2021) は CEP と学生100人あたりの停学率との関係を検証した結果、CEP を導入する学校においては、小学生と中学生の停学率は若干減少しているが、高校生ではその効果は観察されていない。また、Altindag et al. (2020) は韓国の Free School Meal Program (FSMP) の無料の受給者が全員に拡大されたことにより、生徒の具体

的な不良行動の回数が減ったことを示している。

2.2.5 小括

上記まで主に海外の先進諸国を中心として学校給食に関する先行研究をまとめた。学校給食の参加率に影響する大きな要因として、学校給食費の高さと学校給食の受給対象を取り上げた。また、給食の摂取は生徒の栄養状態の改善だけではなく、生徒の教育成果としつけの改善につながっている。日本では、学校給食を通じて教育支援を行うことが、子どもの貧困問題において取り組むべき重点施策の一つであり、その目的は子どもの食事・栄養状態を確保することである。現在、中学校の完全給食実施率が増加しているなか、学校昼食の給食無償化¹⁴⁾のことが議論されている。全額無償化・一部の援助などの政策の実施は、生徒の行動を変化させるインセンティブがあるので、教育機会均等の保障のため、所得制限に直面している低所得世帯の生徒に対する学校給食への参加要因を解明することは重要となる。また、これまでの日本の研究では、中学校の学校給食プログラムの実施により、子どもの肥満状況が緩和されたことが確認されてきた。全員に無料で提供される学校給食は、低所得世帯の生徒の教育成果を大きく向上させ、学力の差を縮めることによって世代間の貧困の連鎖を防ぐ可能性もあるが、日本において、中学校の学校給食の摂取と教育成果および生徒のしつけとの関係を解明する点が未検証の課題として残されている。

3 高等学校授業料に関する施策と実証研究

学校給食に関する既存研究を概観したが、以下は、子どもの教育機会平等の視点から高等学校授業料無償化に関する研究をまとめる。

3.1 高等学校授業料無償化の制度的背景

第1節で説明したように、世界各国の教育体系が異なっているので、日本の高等学校に相当する後期中等教育を分けて行う国もあり、一貫した教育を行う国もある。したがって、教育の無償範囲も様々である。例えば、アメリカは高等学校までが義務教育であるため、公立高等学校の学費は無償であり、フランスはすべての教育段階において公教育は原則的には無償となり、フィンランドは就学前段階から高等教育段階まで無償とされる。また、高等学校のみを対象とする授業料無償化の制度を検討する国は一部の途上国¹⁵⁾以外では、日本のみである¹⁶⁾ので、この節では、主に日本の高等学校授業料無償化の経緯を概観する。

文部科学省は、現行の高等学校等就学支援金制度について、「授業料に充てるための就学支援金を支給することにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、¹⁷⁾もって教育の実質的な機会均等に寄与すること」を目的とするとしている。また、高等学校

等就学支援金制度の支給対象は、所得等要件を満たす¹⁸⁾国公立と私立の高等学校等に通う生徒となる。その点は、制度創設当初と比較し、変更されている。制度が設けられた当初は、公立高等学校の生徒を対象とする「公立高等学校授業料無償制」と私立高等学校等の生徒を対象とする「高等学校等就学支援金制度」が制定されていた。制度の創設について、民主党は、2009年の第45回衆議院議員総選挙において、政権交代公約に主要施策の一つとして「公立高等学校授業料無償制」を掲げていた。

2010年、「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」が成立し、公立高等学校の授業料を徴収しない「公立高等学校の授業料無償化」と、私立高等学校に通う生徒を対象にし、私立高等学校の授業料に対しては、一定額を助成する「高等学校等就学支援金制度」が新設された。2012年に国際連合から、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（社会権規約）第13条2（b）及び（c）の規定に係る留保の撤回（国連への通告）について」¹⁹⁾において、社会権規約13条2による、1979年以来、留保してきた中等教育及び高等教育の「無償教育の斬新的推進」を求められ、日本はこれに拘束されることになった。

2012年12月に民主党から自民党に政権交代し、その後、2014年、「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」が改正され、名称は「高等学校等就学支援金制度」に変更され、公立高等学校の不徴収制度は廃止された。私立高等学校と同じ就学支援金制度に一本化され、子ども手当と同様、財源確保の難しさから世帯収入910万円未満程度の所得制限が導入された。また、2020年には、年収約590万円未満世帯の私立高等学校に在学する生徒への支援額の上限が引き上げられ、私立高等学校の生徒を対象とする授業料が実質無償化された。2022年時点で、全国の高校生の約8割が高等学校授業料無償化制度を利用している²⁰⁾。自治体により、所得制限を撤廃する動きがあるが、小早川（2015, 2019）は、全国一律で実施されている授業料無償化の影響は、都道府県により、その地方財政や教育に対する負担が異なることを示している。

日本の高校授業料無償化についてまとめると、教育機会の均等の確保のため、公立高等学校は率先して授業料の無償化制度を推進しており、その後、私立高等学校は支援金という形で実質的な無償化制度も導入された。これにより、高等学校の教育費用のうち、授業料の負担は、公的機関が分担するようになってきた。高等学校授業料無償化の影響を受け、近年には少子化により高校生人口が減少しているものの、私立高校の在学人数が2010年以降に若干増加している傾向にあり、また高校在学者に占める割合は2010年の29.8%から2022年の34.3%に上昇している²¹⁾。しかし、無償化制度の実施で、親の経済的な格差から守り教育機会を均等に与えられることにより、子ども教育機会の平等性を保つといえるかどうか、第3.2節でとりあげる先行研究でその授業料への補助の効果をサーベイする。

3.2 高等学校の教育補助に関する実証研究

教育補助の効果を評価する既存研究は、主に途上国の初等教育段階の授業料無償化／減額の効果を評価する研究が中心であり（Chingos and Peterson 2015）、多くの分析で就学率の増加（Chyi and Zhou 2014; Ravallion and Wodon 2000）、中退率の低下（Cameron 2009）、児童労働力率の低下（Tang, Zhao, and Zhao 2020）が示されている。Shi (2016) は中国甘粛省「家庭子ども調査」(Gansu Survey of Children and Families; GSCF) のパネルデータを使い、中国の諸々の学費と教科書代の免除および寮費の補助という教育制度を評価し、減額が大きいほど、生徒（特に女子生徒）の就学率が高まることを明らかにした。それに対して、高等学校授業料無償化が教育効果に与える影響を検証するものは多くないが、以下においては、関連する既存研究をまとめる。

3.2.1 高等学校教育費への補助の効果

高等学校教育費補助の政策に関する研究は、1990年代以降多くなってきたが、多くの研究は私立学校の教育補助金（諸外国の私立学校の教育バウチャー（School Voucher）に相当するもの）²²⁾ 効果の測定である。既存研究には、教育生産性への効果、学校の安全性や学校への満足度に関する評価、他の教育政策への影響などがある（Epple, Romano, and Urquiola 2017）。Epple and Romano (1998) は、教育機会の均等と平等の視点から教育バウチャー効果を検証する理論メカニズムを提示し、バウチャー導入前後では公立と私立の生徒の出費が減少するが、公立学校の運営や教育の質が低下すると懸念を示している。多くの既存研究においては、教育バウチャーが導入された私立学校の教育生産性は、公立学校と比べ向上している結果を得ている²³⁾（Cowen et al. 2013; Wolf et al. 2013）。また、Angrist, Bettinger, and Kremer (2006) は、コロンビアの行政データを使い、低所得世帯の高校生がランダム抽選によって受け取ったバウチャープログラムの長期教育効果を評価し、高校卒業率の増加、成績の改善、大学進学可能性の増加などの効果が見られることを明らかにした。²⁴⁾ Akabayashi and Araki (2011) は、日本の東北・北陸地域における1988～2006年の『高等学校情報』、『高校学校名鑑』、『都道府県私学助成状況』および『全国高校・中学偏差値総覧』データを主に用いて、私立高等学校に在籍する生徒への教育バウチャーの拡充が生徒の中途退学率を引き下げる効果を示している。

国による教育バウチャーは授業料などの教育費の一部しかカバーできないが、子どもの進学の実費を下げることで、世帯所得の子どもの教育の消費・投資に対する制約を小さくすることができる。また、生徒全員に対して実施する授業料の無償化も、世帯への教育費の補助として、教育費負担を減らすことを通じて、教育投資の意思決定に影響を与える。

高等学校授業料無償化の効果に関する研究はあまり蓄積されていないが、ここで筆者たち

は調べられる範囲の研究をサーベイする。海外の途上国の実証分析は相対的に多くなされている。Ohba (2011) はケニアの中等教育無償化が、中等教育への入学に与える影響は、低所得世帯の子どもに対しては限定的であることを示した。Xiao, Li, and Zhao (2017) は、中国農村部における無償化の効果を学歴や認知能力で計測し、教育達成への正の効果が長期的にはより大きくなることを発見した。Blimpo, Gajigo, and Pugatch (2019) は、ガンビアの女子高校生向け授業料無償化に着目し、差の差分析を用いた分析によって、無償化は高校卒業試験受験者を増加させる一方、やむをえず中退した生徒の再入学の確率を高めることを示した。しかし、授業料無償化後、生徒の学力低下の問題、教育の質の低下の問題や教育の格差の拡大などの懸念が指摘された (Blimpo et al. 2019)。例えば、中国では、上海に出稼ぎに行く労働者に同行する子どもが、Hukou 制度の規制で上海の公立学校に入学できない場合、やむをえず出稼ぎ労働者の子ども向けの上海の学校に入学するが、出稼ぎ労働者の子ども向けの学校には2007年に「高校授業料免除プログラム」が導入されている。Chen and Feng (2013) は、このプログラムを評価するために、独自収集したデータを使い、出稼ぎ労働者の子ども向けの学校で勉強する生徒は、公立学校の生徒と比べ、国語と数学の成績が低いだけでなく、保護者の学校への満足度も低いことを明らかにしている。Ranasinghe and Hartog (2002) は、スリランカにおける幼稚園から大学までの公的教育無償化を評価した結果、豊かな世帯の生徒ほど在学時間が長く、資格試験に合格する可能性が高いが、貧困世帯では、その効果が小さく、教育の格差が拡大することを指摘している。

日本においては、授業料無償化と家計行動との関係をデータから概観を示した研究がある。末富 (2020) は、OECD データによる国際比較から、2005年から2011年のデータを用いて、学校教育費への負担率が下がったことが確認されたと結論づけたが、世帯における教育負担率の低下と教育生産性などのアウトプットとの間の因果関係を解明していない。Hori and Shimizutani (2018) は、2002年から2012年までの「家計調査」マイクロデータを利用し、高等学校授業料無償化制度は貧困世帯の生徒の高校進学率を向上させるが、貧困世帯と比べ、裕福な世帯での授業料以外の教育、衣料品、レクリエーション用品への支出割合が大幅に増加したことを示した。しかしながら、教育アウトカムへの影響に着目する研究は極めて少ない。Nomoto (Forthcoming) は2010年の日本の私立高校授業料補助の制度の改正の効果を検証するため、差の差の分析に基づき、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」および「学校基本調査」を使い、制度の改正は中退率を低め、大学入学率には影響しないことを明らかにした。

3.2.2 小括

上記から、主に海外の途上諸国を中心として、高等学校の教育補助の効果に関する先行研

究をまとめた。教育機会の均等の達成、あるいは教育環境の格差の改善のため、私立学校のエデュケーションバウチャーや公立学校の授業料無償化によって、世帯に対する教育費の補助が実施されている。授業料無償化の効果については、途上国の政策によって異なる結論が観察されているので、必ずしも低所得世帯の子どもの教育成果を改善し、世帯所得階層間の教育格差を縮小できるとは言い切れない。高等学校のエデュケーションバウチャーは、途上国の生徒の教育成果を向上させているが、公立と私立学校間の競争を促すことによって、エデュケーションバウチャーを含む家計の援助は、結局、私立学校と公立学校間の格差を生じさせ、学校間の格差の拡大による教育成果の格差を拡大させることが懸念されている。これまでの日本の研究では、高等学校授業料の無償化の教育成果の評価について、授業料補助と私立高等学校生徒の中途退学ならびに高校の進学率との関係について検討した研究に留まっている。しかしながら、子どもの教育の費用負担の構造が変化している中、世帯にとっての教育費用の負担の減少は家計の予算制約の外生的な変化をもたらすため、世帯が教育投資の意思決定を行う際に、その家計の予算制約の外生的な変化が、子どもの教育成果に及ぼす影響のメカニズムを解明する余地がある。さらに高等学校授業料無償化を含む子育て支援策が、学校教育の質の向上や教育の格差の改善に与えた影響を解明する余地がある。

4 まとめと今後の課題

本稿は、中等教育段階における中学生を対象とする学校給食と高校生を対象とする高等学校授業料の無償化という二つの教育政策の歩みと動向をまとめたうえで、教育政策の教育成果などへの影響に関連する実証研究をサーベイし、以下の点を明らかにした。学校給食について、従来の諸外国の研究では、学校給食への参加の規定要因と給食の摂取の教育成果への影響を解明する検証が進められている。日本では、中学校の学校給食費は義務教育段階で発生する追加的な教育費であり、その普及に地域差がある。教育費の負担にみる教育機会の均等化の視点から学校給食への参加要因を考慮したうえで、給食の摂取と教育アウトカム（成績や不登校問題に関わる長期欠席状況やいじめ問題に関わる生徒のしつけなど）との関係を検証する必要がある。高等学校のエデュケーション補助について、諸外国の研究は、親の経済的な格差や教育環境の格差から守り教育機会を均等に与えられる政策であるものの、世帯所得階層間の教育格差の拡大ならびに学校間の教育格差の拡大を指摘している。日本では、子どもの貧困に関わる貧困の世帯間連鎖の観点が重要であり、高等学校授業料無償化という子育て支援策による家計の予算制約の外生的な変化が子どもの教育成果に影響を及ぼすか否かという点が、未検証の課題として残されている。また高等学校授業料無償化制度の変更により、教育の質の向上や教育の格差の改善に及ぼす因果的効果の検証も残された課題である。

日本におけるエビデンスの蓄積が重要であるが、そのためには因果関係の識別が必要であ

る。因果関係を明らかにするために行われているのが、各種統計調査の個票データや政策変更注目した分析である（小塩・妹尾 2005、佐野 2017）。日本の教育政策に関する実証分析の制約の一つは、データの利用可能性であるが（小塩・妹尾 2005）、近年政府統計における各種統計調査の個票データの利活用の拡大により、教育成果に係る学校側の情報や家計情報を含む統計データあるいは複数のデータをマッチさせることでの使用が可能となった。また、因果関係の識別のため、政策変更や歴史の動きから観察できるイベントのバリエーションに着目する自然実験アプローチに基づく分析が有益である。本稿 2.1 節で言及したように、学校給食の分析には、中等教育段階中学校の学校給食実施の普及率の地域バリエーションが利用可能である。また、高等学校授業料無償化の分析には、高等学校授業料無償化制度の変更が利用可能である。教育機会の均等化のための、子ども貧困に関する教育政策形成にエビデンスを提供することが不可欠であろう。

注

本研究は、科学研究費補助金（課題番号 22K13416；課題番号 23H00832）に基づく研究成果の一部である。本稿の初期の段階で勇上和史教授（神戸大学）と佐野晋平准教授（神戸大学）より貴重なコメントをいただいた。また、木村秀喜准教授（中村学園大学）より有益なコメントをいただいた。本稿に示されている意見は、筆者が所属する機関の見解を示すものではない。また、ありうべき誤りはすべて筆者の責にある。

- 1) 厚生労働省。2022（令和4）年国民省察基礎調査の概況。<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/dl/03.pdf>（閲覧日：2023年7月28日）
- 2) 文部科学省。子どもの貧困対策の推進に係る取り組み。https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/kodomo-hinkontaisaku/1369104.htm（閲覧日：2023年7月28日）
- 3) 親の学歴や世帯収入や職業的地位などを指標化するもの。
- 4) この段落は「子どもの貧困対策に関する大綱（内閣府）」に依拠する。<https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/pdf/r01-taikou.pdf>（閲覧日：2023年7月28日）
- 5) 内閣府。令和4年子ども・若者白書。https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r04honpen/pdf/s3_2-3.pdf（閲覧日：2023年7月28日）
- 6) 学校制度体系の国際比較。<http://www.showado-kyoto.jp/files/kyoikuhoki-topic/topic023.pdf>（閲覧日：2023年7月28日）
- 7) ユネスコ統計研究所（United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization（UNESCO）Institute for Statistics）。国際標準教育分類。<http://uis.unesco.org/sites/default/files/documents/international-standard-classification-of-education-isced-2011-en.pdf>（閲覧日：2023年7月28日）
- 8) この段落は（藤原 2018）に依拠する。
- 9) 『学校給食要覧・昭和55年版』（文部省 日本学校給食会）266ページ。ただし、その時、中学校の完全給食の普及率がまだ低かった。
- 10) 『学校給食要覧・昭和55年版』（文部省 日本学校給食会）。

- 11) 文部科学省。学校給食実施状況調査。<https://www.mext.go.jp/content/20230125-mxt-kenshoku-100012603-1.pdf> (閲覧日：2023年7月28日)
- 12) ここで、アメリカの学校給食プログラムの歴史を要約する。アメリカの学校給食は1853年にニューヨーク市で始まった (Morgan and Sonnino 2013)。1930年代の景気後退期に、値を下げた余剰農産物は学校給食のプログラムに使われ、多くの学童が給食を受けたことで、NSLPの先駆とする学校給食プログラムは広く普及した (Poppendieck 2011)。1946年に米国学校給食法 (National School Lunch Act; NSLA) が制定され、国内の児童の健康と幸せを高めることを主な目的としている NSLP が法制化された。児童には、無料、減額あるいは全額という三種類の給食費が設定されている。同時に、フードスタンプ (the Food Stamps Program; FSP) として知られている栄養補足支援プログラム (2008年に Supplemental Nutrition Assistance Program と改名; SNAP) が発足され、SNAP は利用する資格がある低所得世帯に向ける最も大きな食料援助プログラムとなる。1960年代に、アメリカ国内の飢餓児童の増加という社会現象に対応するため、学校朝食プログラム (School Breakfast Program; SBP) は、多くの学校で実施されるようになった。1970年代末まで、無料あるいは減額の対象者は増加した一方、学校給食は商業化することになった。1980年代以降、景気の後退により、学校給食の予算が削減されたため、以前と比べて高価で栄養価が低い学校給食が提供されるようになり、子どもの脂肪や飽和脂肪の過剰摂取問題が注目されるようになり、学校給食改革が進められている。
- 13) アメリカでは、NSLP とくらべ、SBP の受給者は肥満にならない可能性が高いと指摘された (Millimet, Tchernis, and Husain 2010)。
- 14) 衆議院。第201回国会・学校給食費無償化の早期実現に関する質問主意書。https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumon.nsf/html/shitsumon/a201043.htm (閲覧日：2023年7月28日)
- 15) 日本の高等教育段階の教育支援政策は、「高等学校等就学支援金制度 (現行制度)」, 「高等学校等就学支援金制度 (家計急変支援)」および「高校生等奨学給付金」などがある。
- 16) 本節は (鈴木 2013) に依拠する。
- 17) 文部科学省。高校生等への就学支援。https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/1342674.htm (閲覧日：2023年7月28日)
- 18) 保護者等所得は、「保護者等の課税標準額 (課税所得額) × 6% - 市町村民税の調整控除額」という算定式により計算され、その額が30万4200円以上の場合は支給対象になれない。https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/20210317-mxt_kouhou02_2.pdf (閲覧日：2023年7月28日)
- 19) 外務省。経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約 (社会権規約) 第13条 2 (b) 及び (c) の規定に係る留保の撤回 (国連への通告) について。https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kiyaku/tuukoku_120911.html (閲覧日：2023年7月28日)
- 20) 文部科学省。高等学校等就学支援金手続きリーフレット。https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/mushouka/20220329-mxt_kouhou02-3.pdf (閲覧日：2023年7月28日)
- 21) 文部科学省『学校基本調査』によると、2022年に高等学校の在学者数は2,956,900人で、そのうち国立高校が8,172人で、公立高校が1,933,568人で、私立高校が1,015,160人である。https://www.mext.go.jp/content/20221221-mxt_chousa01-000024177_001.pdf (閲覧日：2023年7月28日)

- 22) 教育生産性を表す代表的な指標は、成績（の変化）、卒業学生数（の割合）、進路、卒業生の所得、卒業生の就業状況などがある（松塚 2022）。
- 23) 私立高等学校の教育バウチャー政策の実施がもたらした私立学校と公立学校の間の競争に着目した地域全体の教育生産性に関する研究は、Epple and Romano（1998）と Hsieh and Urquiola（2006）などある。
- 24) 一旦バウチャーを受け取ったら、生徒が学年進級の条件を満たせば、その手続きは毎年を更新することができる。

参 考 文 献

- Akabayashi, Hideo, and Hiroko Araki (2011) “Do Education Vouchers Prevent Dropout at Private High Schools? Evidence from Japanese Policy Changes.” *Journal of the Japanese and International Economies* 25(3), 183–98.
- Akin, John S., David K. Guilkey, Barry M. Popkin, and James H. Wyckoff (1983) “The Demand for School Lunches: An Analysis of Individual Participation in the School Lunch Program.” *Journal of Human Resources* 18(2), 213–30.
- Altindag, Duha T., Deokrye Baek, Hong Lee, and Jessica Merkle (2020) “Free Lunch for All? The Impact of Universal School Lunch on Student Misbehavior.” *Economics of Education Review* 74, 101945.
- Anderson, Michael L., Justin Gallagher, and Elizabeth Ramirez Ritchie (2017) *School Lunch Quality and Academic Performance*. National Bureau of Economic Research.
- Angrist, Joshua, Eric Bettinger, and Michael Kremer (2006) “Long-Term Educational Consequences of Secondary School Vouchers: Evidence from Administrative Records in Colombia.” *American Economic Review* 96(3), 847–62.
- Arteaga, Irma, and Colleen Heflin (2014) “Participation in the National School Lunch Program and Food Security: An Analysis of Transitions into Kindergarten.” *Children and Youth Services Review* 47, 224–30.
- Bhatia, Rajiv, Paula Jones, and Zetta Reicker (2011) “Competitive Foods, Discrimination, and Participation in the National School Lunch Program.” *American Journal of Public Health* 101(8), 1380–86.
- Bhattacharya, Jayanta, Janet Currie, and Steven J. Haider (2006) “Breakfast of Champions?: The School Breakfast Program and the Nutrition of Children and Families.” *Journal of Human Resources* 41(3), 445–66.
- Blimpo, Moussa P., Ousman Gajigo, and Todd Pugatch (2019) “Financial Constraints and Girls’ Secondary Education: Evidence from School Fee Elimination in the Gambia.” *The World Bank Economic Review* 33(1), 185–208.
- Cameron, Lisa (2009) “Can a Public Scholarship Program Successfully Reduce School Drop-Outs in a Time of Economic Crisis? Evidence from Indonesia.” *Economics of Education Review* 28(3), 308–17.
- Capogrossi, Kristen, and Wen You (2017) “The Influence of School Nutrition Programs on the Weight of Low-Income Children: A Treatment Effect Analysis.” *Health Economics* 26(8), 980–1000.
- Chen, Yuanyuan, and Shuaizhang Feng (2013) “Access to Public Schools and the Education of Mi-

- grant Children in China.” *China Economic Review* 26, 75–88.
- Chingos, Matthew M., and Paul E. Peterson (2015) “Experimentally Estimated Impacts of School Vouchers on College Enrollment and Degree Attainment.” *Journal of Public Economics* 122, 1–12.
- Chyi, Hau, and Bo Zhou (2014) “The Effects of Tuition Reforms on School Enrollment in Rural China.” *Economics of Education Review* 38, 104–23.
- Cowen, Joshua M., David J. Fleming, John F. Witte, Patrick J. Wolf, and Brian Kisida (2013) “School Vouchers and Student Attainment: Evidence from a State-mandated Study of Milwaukee’s Parental Choice Program.” *Policy Studies Journal* 41(1), 147–68.
- Dotter, Dallas (2013) “Breakfast at the Desk: The Impact of Universal Breakfast Programs on Academic Performance.” *Unpublished Manuscript*.
- Epplé, Dennis, and Richard E. Romano (1998) “Competition between Private and Public Schools, Vouchers, and Peer-Group Effects.” *The American Economic Review* 88(1), 33–62.
- Epplé, Dennis, Richard E. Romano, and Miguel Urquiola (2017) “School Vouchers: A Survey of the Economics Literature.” *Journal of Economic Literature* 55(2), 441–92.
- Figlio, David N., and Joshua Winicki (2005) “Food for Thought: The Effects of School Accountability Plans on School Nutrition.” *Journal of Public Economics* 89(2–3), 381–94.
- Frisvold, David E. (2015) “Nutrition and Cognitive Achievement: An Evaluation of the School Breakfast Program.” *Journal of Public Economics* 124, 91–104.
- Gleason, P. M. (1995) “Participation in the National School Lunch Program and the School Breakfast Program.” *The American Journal of Clinical Nutrition* 61(1), 213S–220S.
- Gordanier, John, Orgul Ozturk, Breyon Williams, and Crystal Zhan (2020) “Free Lunch for All! The Effect of the Community Eligibility Provision on Academic Outcomes.” *Economics of Education Review* 77, 101999.
- Gordon, A., Fox, M. K., Clark, M., Nogales, R., Condon, E., Gleason, P., and Sarin, A. (2007) *School Nutrition Dietary Assessment Study III, Volume II: Student Participation and Dietary Intakes*. Mathematica Policy Research.
- Gordon, Nora, and Krista Ruffini (2021) “Schoolwide Free Meals and Student Discipline: Effects of the Community Eligibility Provision.” *Education Finance and Policy* 16(3), 418–42.
- Gundersen, Craig, Brent Kreider, and John Pepper (2012) “The Impact of the National School Lunch Program on Child Health: A Nonparametric Bounds Analysis.” *Journal of Econometrics* 166(1), 79–91.
- Hinrichs, Peter (2010) “The Effects of the National School Lunch Program on Education and Health.” *Journal of Policy Analysis and Management* 29(3), 479–505.
- Hori, Masahiro, and Satoshi Shimizutani (2018) “The Incidence of the Tuition-Free High School Program in Japan.” *Education Economics* 26(1), 93–108.
- Howard, Larry L. (2011) “Does Food Insecurity at Home Affect Non-Cognitive Performance at School? A Longitudinal Analysis of Elementary Student Classroom Behavior.” *Economics of Education Review* 30(1), 157–76.
- Hsieh, Chang-Tai, and Miguel Urquiola (2006) “The Effects of Generalized School Choice on Achieve-

- ment and Stratification: Evidence from Chile's Voucher Program." *Journal of Public Economics* 90 (8-9), 1477-1503.
- Imberman, Scott A., and Adriana D. Kugler (2014) "The Effect of Providing Breakfast in Class on Student Performance." *Journal of Policy Analysis and Management* 33(3), 669-99.
- Kho, Adam (2018) *Three Essays on School Reform*. Vanderbilt University.
- Kirksey, J. Jacob, and Michael A. Gottfried (2021) "The Effect of Serving 'Breakfast after-the-Bell' Meals on School Absenteeism: Comparing Results from Regression Discontinuity Designs." *Educational Evaluation and Policy Analysis* 43(2), 305-28.
- Leos-Urbel, Jacob, Amy Ellen Schwartz, Meryle Weinstein, and Sean Corcoran (2013) "Not Just for Poor Kids: The Impact of Universal Free School Breakfast on Meal Participation and Student Outcomes." *Economics of Education Review* 36, 88-107.
- Maruyama, Shiko, and Sayaka Nakamura (2021) *Wholesome Lunch to the Whole Classroom: Short-and Longer-Term Effects on Early Teenagers' Weight*. Tokyo Center for Economic Research.
- Millimet, Daniel L., Rusty Tchernis, and Muna Husain (2010) "School Nutrition Programs and the Incidence of Childhood Obesity." *Journal of Human Resources* 45(3), 640-54.
- Mirtcheva, Donka M., and Lisa M. Powell (2009) "Participation in the National School Lunch Program: Importance of School-level and Neighborhood Contextual Factors." *Journal of School Health* 79(10), 485-94.
- Miyawaki, Atsushi, J. S. Lee, and Y. Kobayashi (2019) "Impact of the School Lunch Program on Overweight and Obesity among Junior High School Students: A Nationwide Study in Japan." *Journal of Public Health* 41(2), 362-70.
- Morgan, K., and R. Sonnino (2013) *The school food revolution: public food and the challenge of sustainable development*. Routledge. (杉山道雄・大島俊三 (共編訳著), 堀田康雄・野澤義則・下内充 (訳) (2014) 『学校給食改革: 公共食と持続可能な開発への挑戦』筑波書房)
- Nomoto, Soma (Forthcoming) "The Effect of Free Tuition in Private High Schools on the High School Dropout Rate." Available at SSRN 4493915.
- Ohba, Asayo (2011) "The Abolition of Secondary School Fees in Kenya: Responses by the Poor." *International Journal of Educational Development* 31(4), 402-8.
- Pogash, Carol (2008) "Free Lunch Isn't Cool, so Some Students Go Hungry." *The New York Times* 1 March 1, 2008.
- Poppendieck, Janet (2011) *Free for All: Fixing School Food in America*. Vol. 28. Univ of California Press.
- Ranasinghe, Athula, and Joop Hartog (2002) "Free-Education in Sri Lanka. Does It Eliminate the Family Effect?" *Economics of Education Review* 21(6), 623-33.
- Ravallion, Martin, and Quentin Wodon (2000) "Does Child Labour Displace Schooling? Evidence on Behavioural Responses to an Enrollment Subsidy." *The Economic Journal* 110(462), 158-75.
- Ruffini, Krista (2022) "Universal Access to Free School Meals and Student Achievement: Evidence from the Community Eligibility Provision." *Journal of Human Resources* 57(3), 776-820.
- Sano, Shinpei (2019) "The Effect of Student Loans on College Enrollment: Evidence from Municipality Panel Data in Japan." *Japan and the World Economy* 52, 100979.

- Schanzenbach, Diane Whitmore (2009) "Do School Lunches Contribute to Childhood Obesity?" *Journal of Human Resources* 44(3), 684-709.
- Scholder, Stephanie von Hinke Kessler (2013) "School Meal Crowd out in the 1980s." *Journal of Health Economics* 32(3), 538-45.
- Schwartz, Amy Ellen, and Michah W. Rothbart (2020) "Let Them Eat Lunch: The Impact of Universal Free Meals on Student Performance." *Journal of Policy Analysis and Management* 39(2), 376-410.
- Shi, Xinzhen (2016) "The Impact of Educational Fee Reduction Reform on School Enrolment in Rural China." *The Journal of Development Studies* 52(12), 1791-1809.
- Smith, Travis A. (2017) "Do School Food Programs Improve Child Dietary Quality?" *American Journal of Agricultural Economics* 99(2), 339-56.
- Tang, Can, Liqiu Zhao, and Zhong Zhao (2020) "Does Free Education Help Combat Child Labor? The Effect of a Free Compulsory Education Reform in Rural China." *Journal of Population Economics* 33(2), 601-31.
- Winicki, Joshua, and Kyle Jemison (2003) "Food Insecurity and Hunger in the Kindergarten Classroom: Its Effect on Learning and Growth." *Contemporary Economic Policy* 21(2), 145-57.
- Wolf, Patrick J., Brian Kisida, Babette Gutmann, Michael Puma, Nada Eissa, and Lou Rizzo (2013) "School Vouchers and Student Outcomes: Experimental Evidence from Washington, DC." *Journal of Policy Analysis and Management* 32(2), 246-70.
- Xiao, Yun, Li Li, and Liqiu Zhao (2017) "Education on the Cheap: The Long-Run Effects of a Free Compulsory Education Reform in Rural China." *Journal of Comparative Economics* 45(3), 544-62.
- Yamaguchi, Shintaro, Yukiko Asai, and Ryo Kambayashi (2018) "How Does Early Childcare Enrollment Affect Children, Parents, and Their Interactions?" *Labour Economics* 55, 56-71.
- Yu, Baeksan, Hyejung Lim, and Sean Kelly (2019) "Does Receiving a School Free Lunch Lead to a Stigma Effect? Evidence from a Longitudinal Analysis in South Korea." *Social Psychology of Education* 22, 291-319.
- Zenk, Shannon N., and Lisa M. Powell (2008) "US Secondary Schools and Food Outlets." *Health & Place* 14(2), 336-46.
- 飯塚さち子・平本福子 (2013) 「学校栄養士の職務制度に関する歴史研究」『生活環境科学研究所研究報告』(45), 27-36.
- 小塩隆士・妹尾渉 (2005) 「展望 日本の教育経済学：実証分析の展望と課題」『経済分析』(175), 105-139.
- 川越有見子・鈴木一憲 (2014) 「学校給食制度の役割と効果 (1)：戦後の学校給食法制定までの経過について」『西南女学院大学紀要』(18), 129-38.
- 鷹咲子 (2016) 『給食費未納：子どもの貧困と食生活格差』光文社.
- 岸山絵里子・黒瀧秀久 (2021) 「学校給食の史的変遷と給食の現代的意義に関する考察」『旭川大学短期大学部紀要』(51), 25-39.
- 小早川倫美 (2015) 「高等学校財政をめぐる現状と課題」『教育制度学研究』(22), 233-39.
- 小早川倫美 (2019) 「高校無償化政策の拡大は何をもたらすのか？一大阪府8年間の経験から考える」『教育制度学研究』(26), 195-98.

- 佐野晋平（2017）「人的資本と教育政策」（分冊版）『日本の労働市場』有斐閣.
- 末富芳（2020）「国際比較からみた日本の教育費：初等中等教育費を中心に」『社会保障研究』5（3），301-12.
- 鈴木友紀（2013）「所得制限の導入と高校段階の教育費負担軽減の在り方：高校無償化法改正案」立法と調査/参議院事務局企画調整室 編（347），44-53.
- 橘木俊詔（2020）『教育格差の経済学：何が子どもの将来を決めるのか』NHK 出版.
- 藤澤宏樹（2016）「教育と福祉の倒錯—学校給食費公会計化論の検討—」『大阪経大論集』67(2)，143.
- 藤原辰史（2018）『給食の歴史』岩波書店.
- 増田幹人（2019）「教育費負担の比較分析」『人口学研究』55，27-39.
- 松岡亮二（2019）『教育格差：階層・地域・学歴』筑摩書房.
- 松塚ゆかり（2022）『概説 教育経済学』日本評論社.